

# 地域における日本語教育の課題及び可能性

Problem and possibility of Japanese-language education in an area.

-In case of all except for school.

鈴木かおり

SUZUKI Kaori

## 1. 初めに

### 1-1. 在留外国人の動向 - 日本国内

2021年6月現在、日本には、2,823,565人の外国人が滞在している。これらの人達は旅行者やビジネスによる短期滞在者ではなく、留学生や就労者とその家族等、中長期にわたり日本に滞在するいわゆる「生活者」である。

現在は新型コロナウイルスの影響で、昨年度より若干減少気味ではあるが、2020年まで毎年在留外国人（以下、外国人）の数は増加の一途をたどってきた。特にリーマンショックから立ち直った2011年以降は在留外国人の増加率は高い。アジア、ヨーロッパ、アフリカ、北米、南米、オセアニアの全ての地域において、日本への入国者は増え続け、中でも、アジア地域からの入国者は群を抜いている。

表1. 「地域別在留外国人総数の推移」(注1)

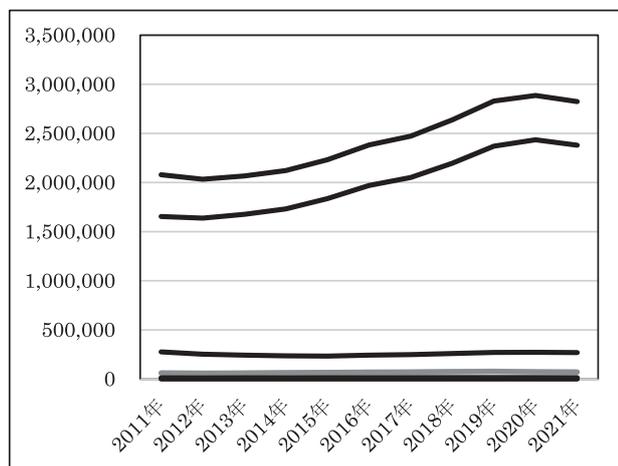


表2. 「2011年と2021年の地域別在留外国人の推移」(注2)

|       | 2011年     | 2021年            |
|-------|-----------|------------------|
| 総数    | 2,078,508 | <b>2,823,565</b> |
| アジア   | 1,653,679 | <b>2,379,311</b> |
| ヨーロッパ | 58,427    | <b>73,286</b>    |
| アフリカ  | 11,972    | <b>18,371</b>    |
| 北米    | 63,250    | <b>69,250</b>    |
| 南米    | 277,220   | <b>269,898</b>   |
| オセアニア | 12,860    | <b>12,927</b>    |
| 無国籍   | 1,100     | <b>522</b>       |

表1は外国人の推移であり、一番上から総数、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、北アメリカ、南アメリカ、オセアニア、無国籍の順である。総数とアジア地域からの入国者はほぼ同じ増加曲線を描いている。つまり、日本における外国人の推移はアジア地域の影響を受けていると言えよう。

### 1-2. 在留外国人の動向 - 愛知県内

日本国内全体では、外国人数はアジア地域出身が最も多いが、これは各都道府県によって異なる。表3は、外国人が多い県の上位5位である。ここでは、第2位の愛知県における外国人について述べる。

表3. 「在留外国人が多い県」 [2021年6月] (注3)

| 都道府県名    | 1位 東京都  | 2位 愛知県         | 3位 大阪府  | 4位 神奈川県 | 5位 埼玉県  |
|----------|---------|----------------|---------|---------|---------|
| 外国人数 (人) | 568,665 | <b>276,282</b> | 253,303 | 235,369 | 196,537 |
| 割合: 対日本人 | 4.1%    | <b>3.7%</b>    | 2.9%    | 2.6%    | 2.5%    |

表4は、愛知県内における外国人の出身国別上位5位であるが、アジア地域の国々よりブラジル人のほうが多いことがわかる。また、東京都と比較しても愛知県のブラジル人の多さがわかる。つまり、愛知県の外国人の特徴はブラジル出身者の割合が高いことである。

日本では1990年6月「入国管理および難民認定法」(入管法)が改正された。それに伴い、日系二世、三世およびそ

の配偶者に就労可能な在留資格が与えられるようになり、「日系ブラジル人」が「出稼ぎ者」として来日した。当時、日本では労働力が不足し、また自動車産業等日本の基幹産業が愛知県に集中していることが、愛知県の「日系ブラジル人」の増加を加速させてきたのである。

表4. 「愛知県 国別在留外国人」[2020年6月] (注4)

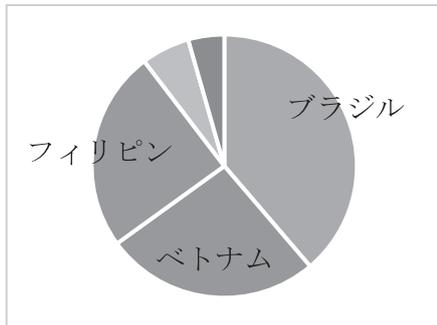


表5. 愛知県と東京都の比較 [2020年6月] (注5)

| 国名     | 愛知県 (人) | 東京都 (人) |
|--------|---------|---------|
| ブラジル   | 61,599  | 3,888   |
| ベトナム   | 41,655  | 36,092  |
| フィリピン  | 39,209  | 34,124  |
| ネパール   | 9,412   | 25,287  |
| インドネシア | 6,991   | 5,450   |

## 2. 生活者と日本語教育—日本語学習の場

外国人の在留資格は様々であるが、最も多いのは働く人々「就労者」である。留学生は教育機関で日本語習得の場と機会が保障されている。一方、就労者は働くことが主であり、日本語学習の環境は決して良いとは言えない。しかし、日本で暮らす以上、母国語だけで生活することは極めて困難である。日本語の習得は、彼らの生活の保障や質を左右する要因であると言っても過言ではないだろう。ここでは、留学生以外の人々、いわゆる日本での「生活者」はどのようにして日本語を学んでいるのか、あるいは学べていないのかを述べる。

まず、文化庁が行った「国内の日本語教育の概要」調査(注6)から、外国人上位5都道府県の状況を示す。この調査は、文化庁国語課が「国内の外国人に対する日本語教育の現状を把握するため」調査票により昭和42年以降毎年実施されているものである。調査対象は、大学等機関・法務省告示機関(いわゆる日本語専門学校)・国際交流協会・地方公共団体・教育委員会・任意団体である。

表6. 都道府県別日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数 [2020年11月]

(注6)

| 都道府県 | 機関・施設等 | 常勤 (人) | 非常勤 (人) | ボランティア (人) | 日本語学習者 (人) |
|------|--------|--------|---------|------------|------------|
| 東京都  | 296    | 1,385  | 5,060   | 2,706      | 31,783     |
| 愛知県  | 137    | 198    | 522     | 1,874      | 7,749      |
| 大阪府  | 148    | 360    | 1,051   | 2,178      | 11,263     |
| 神奈川県 | 85     | 149    | 399     | 1,534      | 7,115      |
| 埼玉県  | 108    | 123    | 297     | 1,479      | 5,305      |

大学・日本語専門学校等始め大よその施設は、主に留学生や外国にルーツを持つ学齢期の人々の学びの場である。一般の生活者はそれぞれが暮らす地域にある「日本語教室」で学ぶことが多い。また生活者の中には学びの場も機会も与えられていない人々も少なくないことが推察される。愛知県には276,282人の外国人がいるが、上記の何らかの学習機会を得て学んでいる「日本語学習者」は7,749人で3%にも満たない。276,282人の中には、既に生活言語が日本語となっている第2次世界大戦以前から日本で暮らす在日韓国・北朝鮮及び華僑と呼ばれる人々も含まれているのだが、その人達を除いたとしても、かなりの外国人が日本語の学びの機会が得られていないことがわかる。

また、各都道府県の地域の日本語教室では、日本語教師の役割をボランティアの人々が担っていることが多く半数以上がボランティアである。ボランティアの方々の「日本語を教える」ことへの関心と志の高さは賞賛に値する。しかし、ボランティア教師から「どうやって教えたらいいのか、わからない」、「どこで教え方を勉強すればいいのかわからない」といった不安の声も聞こえてくる。それでは、どのような形態や内容の教室が地域の日本語教育に相応しいのだろうか。

## 3. 先行研究

### 3-1. 外国人の居場所

文化庁(2004)(注7)は地域の日本語教室は外国人の「居場所」であることを提唱している。

日本語が上達しなくても、教室に来れば地域の日本人や外国人に出会い受け入れてもらえる場があることが大切であると提唱し、「地域の共通語としての日本語」の学習支援や、学習を通しての生活支援の例を紹介している。また、日本語教

室が「居場所」として機能するためには、日本人住民同士がその理念を理解し、それを地域に広げていくことの必要性を示唆している。

### 3-2. 「学校型」と「地域型」

尾崎（2004）（注8）は日本語教育の在り方を大きく2つに分類しており、一つは「学校型」と称する形態で、大学や日本語専門学校などいわゆる教育機関で行われる日本語教育である。学習者は主に留学生で、授業内容は文法シラバスに則り日本語の構造や運用を段階的に指導するものである。教師は有資格者で、学習者も出席や成績など一定の要件を満たさなければならない。

もう一つは、「地域型」と称する形態で、市町村の公民館等公の施設において行われる。教師の多くは資格を有しない一般のボランティアで、日本語の文法等文法を意識して教える必要はない。学習者の国籍、在留資格、滞在年数、日本語学習の目的は様々で留学生のように出席や成績などの要件はない。

また、「学校型」と「地域型」のそれぞれの特徴を有した「疑似学校型日本語教室」もあり、ここでは有資格者や自治体主催の日本語教師養成講座を修了した人が謝礼をもらい、生活者達に日本語を指導している

### 3-3. 「補償教育」と「相互学習」

山田（2000）（注9）は「地域における日本語教育に関する提言」において、地域で行われる日本語教育には2つの形態と機能が必要であると述べている。例えば、日系労働者や国際結婚の配偶者などは、来日後すぐ社会活動を始める。しかし、日本語の公的な教育の機会が提供されないため、日常生活に必要な日本語は地域の日本語教室で行われる支援を受けるか、「疑似学校型日本語教室」に通うことになる。この場合、本来なら専門家による日本語教育を行政が行うのが理想なのだが、ボランティアの教師がその内容を「補償」する「補償教育」を行っている。学習者は多様な背景を持つため、「文法積み上げ式」の授業を行うのはほぼ不可能であり、かつ有益でないとしている。

一方、多文化共生社会の実現が求められている現状では、外国人側だけが日本語や日本の習慣を学ぶのではなく、日本人側も、多文化社会の性質や問題の解決法、そして媒介語としての日本語を使ってコミュニケーションできるような能力を身につけることが必要となってくる。そこで、地域で日本人と外国人が共に日本語を用いながら学び合う活動である「相互学習」としての日本語教育が必要であると主張している。

## 4. 日本語学習者のニーズとステップアップ

先行研究では、地域の日本語教室の役割は多文化共生を目指すための「居場所」であり「生活情報の提供」の場であることが示された。そこでは「学校型」のように文法を意識する必要はなく、「文型積み上げ式」の授業は不可能かつ有益ではないと結論付けられている。

しかし、そのような日本語教育が果たして学習者のニーズを満たすことができるのだろうか。そして、学習者の生活をより良くするための支援となりうるのだろうか。ここでは学習者にどのようなニーズがあり、より良い生活を目指すためにどのような日本語支援が必要かを考察する。

### 4-1. 日本語学習者のニーズ

日本語習得を専攻とする、あるいは目標とする留学生も学校から一步出れば生活者であり日常生活の中でのニーズがあるが、一般の生活者は表7のように、さらに多岐にわたって様々なニーズがある。

表7. 日本語のニーズ（生活者）

| ニーズが生じる場             | ニーズの内容  |
|----------------------|---|
| 1. 日常生活              | 買い物 / 病院 / 日本人との会話 / 日本人の友人との会話                                 |
| 2. 職場                | 挨拶 / 職場での日常会話 / 欠勤・遅刻・早退などの連絡<br>仕事の説明をする・説明を受ける                |
| 3. 子どもの教育            | 保育士・教師への連絡 / 個人面談 / 授業参観<br>保護者同士の会話 / 子どもの習い事先での教師・保護者<br>間の会話 |
| 4. 親子間の<br>コミュニケーション | 子どもの生活言語が日本語であるため、より円滑なコミュニケーションが求められる                          |

外国人が日本で生活するための多様なニーズに「文法を意識せず」教える日本語では対応することができない。そして、日本語教室で交わされた情報交換だけでも、学習者のニーズを満たすことは不可能である。

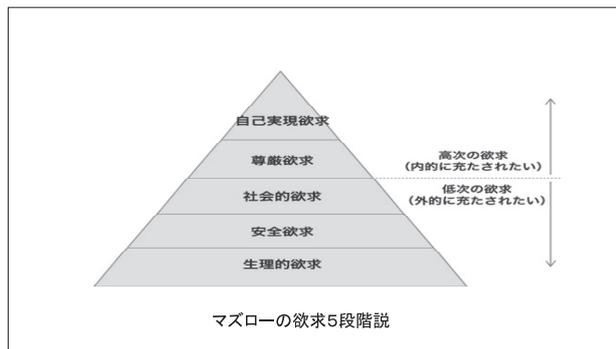
### 4-2. 外国人のステップアップ

日本で暮らす就労者の多くは大企業の下請け工場や土木関係の単純労働に就いている。しかし、これらの職業は彼らが望んで就いているわけではない。母国では高度な技術や専門的な知識も持って自ら望んだ仕事についていた人達も、日本語ができない、十分ではないという言葉の壁に遮られ、好むと好まざるとに関わらず「食べる」ために働いている人々も少なくないのだ。

もし、日本語学習を続け、日本語が上達すれば、異なる業

種に変わることも可能である。筆者はある市の国際交流協会主催の日本語教室で28年にわたり日本語教室を運営している。授業形態は尾崎が分類する「疑似学校型日本語教室」であるが、授業方針と授業内容は大きく異なる。新型コロナ禍以前は年間500人から600人の受講生が学んでおり、就労者の配偶者や子どもも受け入れてきたが、受講生の多くは就労者である。彼らの中には、職場でより良いポストにつきたい、希望する会社・職種に転職したい、ビザの延長をしたい等のニーズを持つ人も少なくない。つまり自分の生活の質を高め、人生をより良く生きたいと願うものである。以下の図1は、「人間性心理学」の生みの親と言われるアメリカの心理学者アブラハム・マズローの「心の健康についての心理学」と「人間の自己実現の研究」に基づく「人間の欲求の階層」である。

図1. マズローの欲求五段階説 (注10)



最下層の「生理的欲求」とは人間の三大欲求である食欲・睡眠欲・種の保存である。それが満たされると、次は壁や屋根のある家に住みたいという「安全の欲求」を求める。そして、何らかのグループ(家族・職場・仲間)に所属したい「社会的欲求」が生まれる。その属したところで「自分を高く評価してほしい」「自分の能力を認められたい」という承認の欲求が出てくる。さらに、なりたい自分になる「自己実現の欲求」を求めることになる。

これを日本語の習得に置き換えると表8のような日本語が必要となるのではないだろうか。

表8. マズローの欲求5段階説に対応する日本語

| マズローの欲求 | 日本語のレベル | 例                    |
|---------|---------|----------------------|
| 自己実現欲求  | 専門性     | 自分が希望する分野の言葉         |
| 尊厳欲求    | 敬語      | 喉が潤いたので、水をいただけませんか。  |
| 社会的欲求   | 複文・活用   | 喉が潤いたので、水を飲んでもいいですか。 |

|       |      |         |
|-------|------|---------|
| 安全欲求  | 単文   | 水をください。 |
| 生理的欲求 | 言葉のみ | 水・・・    |

先行研究で挙げた「居場所」作り、文法を教えない、あるいは不可能であるという「地域型」や「補償教育」は多文化共生の入口として重要であり学習環境を作るものである。しかし、「地域型」や「補償教育」の方針や授業内容は、入口の先に道は続いているのだろうか。外国人の人生を切り開く助けとなっているのだろうか。

#### 4-3. 日本語の授業とシラバス

大よその地域の日本語教室では文法の側面を持たない「場面シラバス」や「機能シラバス」を用いて日本語を教えていると推察できる。

東日本大震災以降、外国人に向けての防災訓練が盛んになってきた。ここでは、防災訓練を例に「場面シラバス」と「機能シラバス」を説明する。

場面シラバスは、その場面に即した言葉や文型を、文法のレベルは考えず表現として教える。対訳を設けるなどして、「避難してください。エレベーターは使わないでください。」「水と食料を3日分準備したほうがいいです。」などのように文そのままを教える。実際地震が起きた場合は役に立つが、その他の場面では使えない。スーパー、病院、学校などそれぞれの場面の言葉や文型を覚えなければならず、学習者の負担は大きい。

「機能シラバス」は文型の持つ意味を中心に教える。「依頼する」機能では「避難してください」「エレベーターを使わないでいただけますか。」などだが、文末にバリエーションがあることや、「～」「～ない」のように活用も「待遇表現」も同時に学ぶことになるので、これも学習者にとっては負担が大きい。

文法の側面を持たない日本語の学習は、学習者にとって負担が大きいばかりでなく、次のステップに進みにくい。それでは、どのようなシラバスが生活者にとって習得しやすく有益だろうか。

それは、尾崎や山田が「文型積み上げ式」の授業は不可能かつ有益ではないと主張する「文法」を重視した「文法シラバス」である。文法シラバスの特徴は語彙や文型を学習者のレベルに合わせて、少しずつ難易度を上げていく方法である。易しい語彙・文型を少しずつ積み上げていくので、学習者の負担は軽く、学習も長続きしやすい。

筆者が28年間教えている日本語教室は開講当初から「文

法シラバス」で教えているが、学習者の日本語は少しずつレベルアップしている。難易度を考えた授業なので学習者の負担も軽く長続きできる。その結果、「職場で単純労働から通訳の業務に変わった。」「ペンを持つ仕事ができるようになった」「能力試験に合格してボーナスが出た、ビザが延長できた」「永住権が取れた」等、嬉しい報告が多く聞かれ教師側の励みにもなっている。また、技能実習生の仕事のスキルを上げるため日本語教室での学習を勧める会社も増えてきている。

誰でも、「なりたい自分になる」という自己実現の欲求があり、実現させる権利もある。在留外国人にとって、日本語学習はそれらを満たし、よりよい自分、自分らしい生活を目指すための大きな助けとなるであろう。

## 5. 終わりに

地域での日本語教育は多文化共生を目指すものである。増加の一途を辿ってきた在留外国人数も一旦は新型コロナ禍で減少したが、新型コロナが収束すればまた増加に転じることは容易に予測される。

彼らが日本の生活を受け入れ、馴染み、それぞれにより良い人生を過ごすには、日々の生活や仕事の質を向上させなければならぬ。そのためにも、共生の入口に留まることなく、少しずつレベルアップできる「文法シラバス」に則った授業が受けられる環境を作ることが急務の課題である。それは、外国人達の将来の選択肢を増やし、可能性を広げる日本語教育の支援となりうるものである。

### 参考文献

- 注1 表1 「地域別在留外国人総数の推移」  
法務省 出入国在留管理庁 在留外国人統計より作成  
[https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei\\_ichiran\\_touroku.html](https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html)  
(2021年12月17日 最終アクセス)
- 注2 表2. 「2011年と202年の地域別 在留外国人の推移」  
法務省 出入国在留管理庁 在留外国人統計より作成  
[https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei\\_ichiran\\_touroku.html](https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html)  
(2021年12月17日 最終アクセス)
- 注3 表3 「在留外国人が多い県」  
法務省 出入国在留管理庁 在留外国人統計より作成  
[https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei\\_ichiran\\_touroku.html](https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html)  
(2021年12月17日 最終アクセス)
- 注4 表4. 「愛知県 国別在留外国人」  
法務省 出入国在留管理庁 在留外国人統計より作成  
[https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei\\_ichiran\\_touroku.html](https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html)  
(2021年12月17日 最終アクセス)
- 注5 表5. 愛知県と東京都の比較  
法務省 出入国在留管理庁 在留外国人統計より作成  
[https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei\\_ichiran\\_touroku.html](https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html)  
(2021年12月17日 最終アクセス)
- 注6 表6. 都道府県別日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数  
文化庁 令和2年度「国内の日本語教育の概要」調査結果 令和2年11月1日現在 文化庁国語課  
<https://japanese-bank.com/news/japanese-education-data/>  
(2021年12月18日 最終アクセス)
- 注7 文化庁(2004)  
文化庁 令和2年度「国内の日本語教育の概要」調査結果  
令和2年11月1日現在 文化庁国語課  
<https://japanese-bank.com/news/japanese-education-data/>  
(2021年12月18日 最終アクセス)
- 注8 尾崎明人(2004)「地域型日本語教育の方法論私案」  
小山悟・大友可能子・野原美和子  
『言語と教育—日本語を対象として』くろしお出版、pp.295-310
- 注9 山田泉(2000)「地域日本語教育」の二つの在り方とその教授者のネットワーク」  
『日本語教育における教授者のネットワークに関する調査研究—最終報告』  
日本語教育学会 pp.176-189
- 注10 図1. マズローの欲求五段階説  
マズロー：フリー百科事典『ウィキペディア』(Wikipedia)』  
STUDY HACKER <https://studyhacker.net/maslow-hierarchy>  
(2021年12月18日最終アクセス)